

## 学生の受け入れ

### 達成目標

大学・大学院の理念に基づいて受け入れ方針・入試方法・実施体制が適切に設定されていること、また入学定員に対して適切な入学者を受け入れること（すなわち収容定員に対する在籍学生数をできるだけ 1.00 に近づけていくこと）を達成目標とする。

### （１）学部の学生の受け入れ

#### 〔学生募集方法・入学者選抜方法〕

##### 〔現状の説明〕

本学では入試センターを平成 12 年度より設置し、学生募集、入学者選抜等の業務を行っている。現在は入試センター長の下に事務職員 3 名で構成されている。

本学の学生募集は、学校紹介、オープンキャンパス、インターネット、各種広告媒体を通して行っているが、具体的には次のような内容である。

##### 学校紹介

専任教員および入試センター職員が主要な高校に出向いて行うものと、進学フェスタなどの大学紹介イベントに出向いて行うものである。

##### オープンキャンパス

毎年夏休みを中心に年 11 回ほど行っている。内容は、入試センターによる全体説明（各学科の教育課程の紹介、入学試験の説明）各学科主体による模擬授業、体験実習、キャンパスツアーを行っている。併せて、スタンプラリーなどを行い、キャンパス内を自由に見てもらえるように努めている。（10 月は、本学園の学園祭であるりんどう祭と同時開催している。）また、各学科専任教員による個別相談を行い、パンフレットなどでは伝えきれないことがらや、受験生の質問等に対応している。

##### ホームページの開設による広報活動

「komajo」ドメインを取得しており、「www.komajo.ac.jp」でアクセスが可能になっている。パンフレットの内容だけでなく、インターネットの特性をいかした最新の情報を常に発信するよう運営している。また、空間造形学科、映像コミュニケーション学科は、独自ホームページを開設して、学科主導の情報、特に、在学生の作品も紹介している。

##### 各種広告

媒体としては、新聞広告、電車広告、進学情報誌、進学情報サイトなどを利用して学校紹介を行っている。

次に入学者選抜方法は、2005 年度入学試験要項に示すとおり A0 入学試験、推薦入学試験、一般入学試験の三種類の選抜方法を採用し、それぞれを複数回実施している。（抜粋を

表 - 1 に示す) それぞれの趣旨は以下に列記する。また、平成 18 年度より、全国より幅広く学生を受け入れるために大学センター試験に参加予定である。

表 1 平成 16 年度入学者選抜方法一覧

試験種別		期間
推薦	指定校	平成 16 年 10 月 30 日
	期	平成 16 年 11 月 10 日
	期	平成 16 年 12 月 4 日
AO	期	平成 16 年 9 月 15 日 ~ 10 月 14 日
	期	平成 16 年 12 月 2 日 ~ 12 月 14 日
	期	平成 17 年 2 月 15 日 ~ 3 月 7 日
一般	A 日程	平成 17 年 2 月 3 日 ~ 2 月 5 日
	B 日程	平成 17 年 3 月 1 日
アドミッションズ・オフィス入学試験。期間は、面談期間を示す。		

かつての入学試験には、次のような意味があったと考えられる。可能な限り学力に優れた人材、場合によっては、高等学校卒業時に必要とされる知識より以上に豊富な知識を備えた人材を集めるための手段、というのがそれである。しかし、最近では、明らかに入学試験に対する考え方は変化してきている。高等学校までの断片的な知識がどれほど豊富でかつ高度であっても、それはむしろ弊害となる。大学教育に必要なのは、学修意欲であり、目的意識・問題意識であるという考え方が優勢となっているように思われる。画一的で、しかも高度な学力という基準によって入学者を選抜するのではなく、入学者の個性や特色を重視して選抜すべきであるというわけである。多様な入学者選抜方法が採用されるようになったのも、おそらく、それが一因であると考えられる。もちろん、その背景には、少子化による受験世代人口の減少という問題があることは言うまでもないが、いずれにしても、かつてのような学力のみを重視する入学試験には弊害がある、という考え方が定着しつつあるのは事実である。いずれの考え方が正しいのかはともかく、本学のようないわば新興の小規模の大学では、後者の考え方をとらざるをえないし、また、それが本学の理念・目的にとってより相応しいものであると考える。

#### 推薦試験

推薦入学試験は、「人間性に富み、高等教育を受けるのに適した素質と必要な学力を持ち、出身高等学校長が推薦する者」で、「本学への入学を第 1 希望とする者(専願)」を出願の条件としている。本学の公募推薦入学試験では、「評点平均値」の下限を条件として設定せず、面接の評価と評定平均値とを点数化して、両者の合計点で選考するという方法をとっている。その理由の一つは、推薦入学試験と一般入学試験の異質性を際立たせるために、推薦入学試験においては、一般入学試験にはない面接というものを重視する必要があるためである。もちろん、推薦入学試験においても相応の基礎学力を考慮する必要があることから、本学では、評定平均値も選考の条件として点数化しているわけである。なお、高等

学校側では、評定平均値の低い生徒の推薦については差し控えるという傾向が見られ、一般的に言って、評定平均値の下限の設定はそれほど重要なものではなくなっていると考えられる。

面接では、学部及び学科への希望動機の明確さ、目的意識の高さや学修意欲の強さ、志望学科への精通の度合いなどを中心に評価することになっているが、面接の結果で、不合格となる場合もある。

なお、公募推薦入学試験の評価は、面接試験の最高点 150 点、評点平均値の最大点 100 点と、250 点満点で行われていることを付記する。

#### A0 入学試験

A0 入学試験は、例えば、文化活動・スポーツ活動・社会的活動においてこれまで顕著な実績を残してきた者、また、卓越した指導力や精神的持久力・積極性などを具えている者といった、学力以外の優れた能力や個性を具え、本学の建学の精神をよく理解している人材を受け入れるための選抜方法である。したがって、エントリーシート提出後の面談では、高等学校までの学業成績や知識の豊富さではなく、専ら応募者の自己アピールの内実をめぐって質問や意見が交換されている。

面談時間は 30 分として設定しているが、A0 入学試験のほぼすべての応募者が、本学で開催しているオープン・キャンパスに来て、事前に何回か個人面談を受けている。オープン・キャンパスの面談担当者は、学部長ないし各学科主任であり、この個人面談のなかですでに応募者の人柄等については確認され、相互の意志疎通も行われているため、エントリーシート提出後の面談時間 30 分というのは、必ずしも短くはない。なお、オープン・キャンパスにて一度も個人面談を受けていない応募者の合格は難しい、というのが実態である。

#### 一般入学試験

一般入学試験は前期と後期の 2 回行っているが、それぞれにおいて選考の方法は異なっている。前期は、3 日間とも、国語と英語との 2 科目試験で、2 科目のうち高得点の科目を採用し、さらに、試験日は 1 日という試験日選択制にしている。推薦入学試験では高等学校における学業成績という意味での学力であるのに対して、一般入試の趣旨が、学力の平等な評価、しかも、大学が考える学力の平等な評価であるとするれば、本学の前期試験はある意味では、変則的な一般入試であることになる。すなわち、大学が考える学力の試験であるという点では問題はないが、平等な評価という点については問題があると考えられるからである。そこで、本学では次のような配慮をしている。試験問題作成者は、同一科目（例えば、3 日間の国語）間の難易度を等しくするように考慮すること、さらにまた、同一科目（例えば、国語）に対する試験日ごとの受験者の得点を、それぞれ試験日ごとの偏差値に換え、その偏差値で全受験者の順位づけをすることによって選考すること、である。もちろん、これでは国語間の、あるいは英語間の平等性はある程度確保されるにしても、国語と英語との間の平等性は確保されないことになるが、しかし、前期の一般入学試験が、国語と英語の 2 科目のうち高得点の方を採用して選考するという方式をとっている以上、同一科目間の評価の平等が確保されるだけで十分である。

むしろ、本学では、一般入学試験であっても画一的な基準のみで選考することには問題があるという考え方をしている。重要なことは、推薦入学試験がいわば主観的な評価によ

る選抜方法であるのに対して、一般入学試験は客観性をもった評価によらなければならないということである。ただし、客観性と画一性とは同一ではない。個性の違いを前提とした上で公正かつ平等に評価することが、客観的な評価であると考えられる。

後期の一般入学試験は、調査書の審査、小論文・面接試験による総合的評価によって選考するという方式をとっている。面接は推薦入学試験の面接とほぼ同じであるが、小論文試験を課しているのがこの試験の特徴である。その点からして、この試験は、主観的評価と客観的評価の融合方式による選考方法であると言える。

### [点検・評価]

学生募集に関する事項は、学部長が入試委員長となり、入試センター長ならびに入試委員会において検討されている。本学では現在センター長が教員であり、学部長や入試委員会の意向を受けてセンター事務職員へ指示し、また現場の事務職員の意見を吸収して、学長・学部長をはじめとする教員組織に反映させていくという形態がとられており、入試センター業務を円滑に司っている。

学生募集に関する次年度の年間計画（学校紹介・オープンキャンパスの開催時期、回数等）は、当該年度中の実績（オープンキャンパスの来校者の統計等）に基づいて入試委員会で検討され、提案された内容は教授会の承認を経て執行されるが、その他の学生募集の諸事項についても、入試委員会が入試センターからの意見をふまえた上、具体案が提示され教授会にて決定され、適切に運用されている。

本学の学生募集の特徴は、オープンキャンパスを数多く行うことにある。これより、多くの受験生に対して来校の機会を与えることができ、広報誌・パンフレット等では伝えきれない情報を提供することができるのである。特に本学の教育の特色である少人数のきめの細やかな教育を実体験してもらうことができる。事実、推薦試験、A0 試験受験者数に対するオープンキャンパスに来校した受験生の割合が、3 割にも上っている。この中には、リピーターや高校 1,2 年生も含まれているため、若干少なく見積もられている。したがって、この 3 割という数字自体の判断は、非常に難しいが、一度も来校することなく受験をする学生が多い中、本学のオープンキャンパスの趣旨が伝わっていることの表れであると考えられる。

また、一方においてインターネットを通じた学生募集により、北海道からの受験生が増えたなど、明らかに効果が現れはじめている。

次に入学者選抜方法についての点検・評価であるが、本学のように多様な入学者選抜方法を採用する大学は、最近、非常に多くなっている。周知のように、それは私立大学において特に顕著である。その消極的な理由の一つとして、少子化現象のなかで学生の確保に努めなければならない私立大学としては、学力試験だけでは対応できなくなったことがあげられる。しかし、本学では今後も推薦入学試験や A0 入学試験を、個性的で特色のある入学者を受け入れるための方法として、積極的に利用するつもりである。学力や学業成績として点数化できないような能力や特性も、本学の活性化にとって必要であると考えからである。しかし、だからといって、A0 入学試験や推薦入学試験で入学した学生は学力や学業成績が低いままで良いということにはならない。そのような学生に対しては、既述のように、きめの細かな、面倒見のある教育・指導、いわば、学生の多様化に対応した教育内

容・方法の工夫・改善が必要とされている。

### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

学生募集に関しては、詳細でかつ厳密な追跡調査が必要である。今のところ、オープンキャンパスに来校した受験生に対する受験者数の割合は算出できているが、今後、他の学生募集に関しても具体的な数字の裏付けが必要である。これらの総合的な結果から学生募集を行わなければならない。

また入学者選抜方法に関する将来の改善策については、異なった入学者選抜方法による入学者の入学後の学業成績のみならず、授業への出席状況や課外活動状況、学生相談室の利用度、就職希望状況、就職率、就職先、進学状況、留年の状況等を調査・比較・検討し、その結果を、入学者選抜方法や教育内容・方法の工夫・改善に反映させる体制を確立することである。

### **【入学者受け入れ方針等】**

#### **【現状の説明】**

建学の精神をふまえた本学の教育の目的は「国際化・情報化の進展、女性の社会参加の拡大など、急速な社会構造の変化にのぞみ、十分に自己を実現し、新しい文化の創造的担い手となる人間性豊かな現代女性を養成すること」である。目まぐるしく変化する現代社会の中で、まず自己を見つめ、自己自身の確立をめざし、さまざまな局面に対応できる能力を身につけ豊かな人間性を形成していくことであるが、本学の入学者受け入れ方針はこの教育の目的を前提に、できるだけ一人一人の個性・能力を見極めた上で受け入れていくという方針を持っている。学生の受け入れの前提条件はまず、入学者の学力の水準の確保をめざすことであるが、本学の一般入試においては学力試験による判定がなされている。しかし本学のきめ細やかな教育の実現のための少人数教育という方針につなげていくために、あらかじめ受け入れ時に、推薦入試・指定校推薦入試における面接試験を重視して受け入れている。たとえば一般推薦入試の合格判定は、高校の内申書と面接試験の比率は2：3となっており、面接によって個々の受験生の本学で学ぶ目的やモチベーションを充分確認した上で受け入れている。

#### **【点検・評価】**

年々、受験生が推薦入試あるいは指定校推薦入試を利用して、高校3年次でも早めに進路を確定する傾向がある中、本学でも指定校推薦入試制度を取り入れて積極的に受験生の確保に努めているが、一般推薦入試同様、指定校推薦入試においても面接による確認を行っている。面接試験についてはあらかじめ面接試験担当者が学部長・入試センター長と質問事項あるいは留意事項を充分確認した上実施している。このように、入学者の個性・能力をみきわめるための面接試験を重視した本学の受け入れ方針と実施体制は、本学の教育の目的あるいはカリキュラムとの関係において適切な方針であると考えられる。

しかしながら問題点はやはり入学者の学力水準の確保である。この入学者の確保と学力

水準の確保という問題は、現在の受験の情勢において大学が抱えるジレンマであり、本学の学生募集における重要課題であるが、こうした状況が入学後に中途退学者を出す要因となっていることは否めない。

### **〔将来の改善・改革に向けた方策〕**

大学全入時代を迎え、益々受け入れ状況が厳しくなっていく中、今後もこうした指定校推薦入試・一般推薦入試の比重は大きくなっていくであろう。したがって面接によっていかにして受験生の能力と個性を把握し入学許可を判定していくことが重要な課題であり、また学力水準の確保への方策を入試レベルでどのように反映させていくのか工夫が必要であろう。

しかし改めて確認されるべき点は、入学者に対して本学の基本的な教育方針である少数による面倒見のある教育を徹底させることであり、学力水準が達していない学生に対して各学科の基礎ゼミを中心とした教員が常に情報を交換しながら連携し、対応していくことである。

### **〔入学者選抜の仕組み〕**

#### **〔現状の説明〕**

本学ではすべての入学者選抜試験において、入試センターにより実施マニュアルが作成され、必ず事前に面接担当者、面接誘導担当者に配布される。各担当者は、このマニュアルに従い、統一的に行動をとることができる。併せて、入試統括、受験生統括、緊急時の連絡・対応体制の人員配置もこのマニュアルにより統括され、入学者選抜試験実施体制は学園全体が一丸となり適切に実施されている。

入学者選抜基準は、すべての入学者選抜試験において合格ラインを60点として、基準を統一している。面接試験では、面接官を必ず二人にし、客観的に判断できるよう心掛けている。筆記試験では、二重チェック体制をとり採点ミスが起きないようにしている。

このようにして実施された入試選抜試験の結果は、1週間以内に教授会もしくは拡大入試委員会により検討、承認される。

#### **〔点検・評価〕**

本学では、上記の通り入試センターが中心となり管理マニュアルに従って行動することになっているため、平成16年度の推薦試験において二つの事態に対して適切に処理することができた。一つは、地方出身受験生の遅刻、もう一つは、体調不良を訴えた受験生であった。どちらも、待機要員の誘導によって速やかに別室で混乱なく受験させることができた。これらは管理マニュアルの有効性が示された事例であり、入学者選抜試験が適切に実施されていることを示していると考えられる。

また、入学者選抜試験の合格判定基準は60点に統一され、教授会もしくは拡大入試委員会で合否判定が検討されるため、多数の入学者選抜試験を行っていても全学的な規模で透明性を確保しているといえる。

### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

本学のように比較的新しく小規模な大学では、小回りが効くという面では管理マニュアルによる統一がし易く、また、不測の事態にも対応し易いといえる。しかし、センター試験の導入や、大規模な交通トラブルなど、非常事態時に意思疎通が図れるかは定かでない。今後、さらにさまざまな諸問題が発生することを想定した危機管理マニュアルを作成する必要があると思われる。

入試選抜試験においては、センター試験の導入により、本学の入試制度、内容がより一層問われることは必至である。入試センターを中心に、各入試選抜試験のありかた、目的を全学的に周知徹底し、また対外的にもわかりやすくアピールしていかなければならない。

### **【入学者選抜方法の検証】**

#### **【現状の説明】**

英語の試験問題作成については、入試問題検討委員会が例年開かれ、日本人の専任教員3名が問題作成者として当たり、ネイティブの専任教員3名がこれをチェックするという体制が取られている。問題には「オーラル・コミュニケーション」重視の立場から、会話問題を取り入れ、マークシート方式による選択問題だけではなく、記述問題として英単語の記述問題を課すようにしている。

国語の試験問題作成については日本人専任教員3名が問題作成者として当たり、月に2回のペースで検討委員会を開いている。この検討委員会は日本文化学科の教員だけではなく、国際文化学科、人間関係学科の教員もメンバーとして構成されている。これは、出題分野の偏りを防ぎ、幅広い視野に立った問題文を選定するためである。

英語・国語の両方の検討内容については、基礎学力を有することを判定する問題であること、学習指導要領の範囲を超えないようにすること、に特に留意し、過去の本学入試問題、他大学の入試問題文等を検討した上で作成しており、さらに問題作成者で相互評価を行い、検討を重ねている。

#### **【点検・評価】**

本学では入試問題検討委員会が学部長（入試委員長を兼任）の基本的方針の下に問題を作成しており、検討委員会における相互評価をくり返しながら問題の作成を行っている。これまでのところ試験問題の内容に対するトラブルやクレームは生じていない。その意味で入学試験問題を検証するシステムは機能しているといえるであろう。

また現状では、英語の問題作成の責任者と国語の問題を作成する責任者が共に教職課程の科目を一部担当しており、難問や奇問などが出ないように人材の配置の配慮がなされている。

### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

現在のところ、入試問題は学内の教員だけで作成・検証しているのであるが、今後は外部の検証も必要となるであろう。そのための体制づくりを検討中である。

## 〔定員管理〕

### 〔現状の説明〕

平成 16 年 5 月 1 日現在の定員は次表の通りである。本学は、平成 5 年の大学開校以来、3 度にわたり、学科の増設および定員の変更を行ってきた（資料 4）。この中で、入学定員と入学者の比率を表す充足率は、平成 12 年度以降に、7 度の定員超過（充足率 1.29 倍以上）が見られた（内編入学による定員超過が 1 度）。特に平成 12 年度における人間関係学科の入学者が著しく定員超過（充足率 1.74 倍）をした。

表 - 2

駒沢女子大学 定員・現員及び定員充足率						
人文学部	日本文化 学科	国際文化 学科	人間関係 学科	空間造形 学科	映像 コミュニケーション学科	計
定員	275	550	600	180 2	180 2	1785
在籍数	270	571	668	204	222	1935
充足率	0.98	1.04	1.11	1.13	1.23	1.08
1 資料 4 より平成 16 年 5 月 1 日現在を抜粋。						
2 完成年度が平成 17 年度のため、3 学年分の定員。						

運用面では、本学の特徴である少人数による基礎ゼミは、クラス数を増減させることにより対応することができた。特に情報処理機器のような在籍数と係わる機材は、短大の設備も柔軟に利用することにより、平成 12 年度のような定員超過が見られても対応することができた。

なお、定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みであるが、本学では組織改組、定員変更の必要性が生じた場合、学部においては学部長が本学の学生募集の現状・問題点について入試センター長、または改組・定員変更に関わる当該学科の主任等と協議をした上で常任理事会にて検討されている。その際、これに関わる当該学科においては教員の意見も学科会にて集約されて主任から学部長に伝達され常任理事会でも報告されており、その上で理事長によって組織改組・定員変更が決定されている。

### 〔点検・評価〕

上記の通り、7 度の定員超過が見られたが、本学の基本的方針として、できる限り翌年度には改善するよう努めてきた。その結果として、平成 12 年度における人間関係学科の定員超過の割合が充足率 1.74 倍であったが、その翌年は入学定員にできるだけ近づけるように慎重に対応し合格者を判定したところ、ほぼ入学定員に近い入学者となったのであり、翌年度に改善の結果が出ており、学部全体の充足率は適正な数値となっている。このように、比較的小規模な大学である利点を活かし、入試センターが入試状況を把握した上で学部としての的確な合格者の判定がなされ定員充足率を適正に保っている。

組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みについてであるが、現状では常任理事会



で検討される前に、学部長・当該学科の主任・入試センター長の間で情報交換・意見交換が充分なされており、これを学部長が常任理事会に反映させた上で組織改組・定員変更が決定されており、これは比較的迅速に当面の問題について決定できる仕組みであるので特に問題点はないと考えられる。

### [将来の改善・改革に向けた方策]

大学を運営する点から見ると、定員に対して過不足無くすることが望ましいことは言うまでもない。しかしながら、年度によって学科間でバラツキがでてしまうことは否めない。まずは、このバラツキを無くすことが急務である。オープンキャンパスを多数行っているならば、アンケートなどでその年の傾向をリサーチすることも可能である。その他大学紹介などでも同じである。こうした、全学的な経営努力により定員を常に適正にすることが可能と考えられる。

それでもなお定員超過もしくは不足が生じることは確率的にゼロではない。そうした事態への体制は、すでに整えられてはいるが、危機管理マニュアルを作成し、全学的な意思統一が図られるべきである。

## 〔退学者〕

### [現状の説明]

平成 13 年度から平成 16 年度前期までの退学者数（除籍も含む）は下表 3 の通りである。なお、この退学者数は、退学決定日が教授会で承認された日付となっており、たとえば平成 15 年 3 月で退学願を提出した者については平成 16 年 4 月の教授会にて決定されるので、平成 16 年度の退学者の数に含まれている。

表 3 学部・学科の退学者数

	平成 13 年度					平成 14 年度					平成 15 年度					平成 16 年度前期				
	1 年	2 年	3 年	4 年	計	1 年	2 年	3 年	4 年	計	1 年	2 年	3 年	4 年	計	1 年	2 年	3 年	4 年	計
日本文化	2	4	3	2	11	4	6	3	4	17	4	3	2	5	14	1	0	2	0	3
国際文化	11	6	5	11	33	10	9	4	6	29	5	7	2	4	18	0	5	2	4	11
人間関係	0	12	0	0	12	7	11	4	0	22	10	11	6	3	30	2	9	7	7	25
空間造形	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3	0	0	4	0	0	2	0	2
映像	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	5	4	0	0	9	0	2	1	0	3
計	13	22	8	13	56	26	26	11	10	73	25	28	10	12	75	3	16	14	11	44

その退学理由の内訳は次の下表 4 通りである。

表 4 退学理由別数

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
進路変更	37	46	45	27
就職	6	3	7	3
病気	2	3	1	5
経済的理由	2	3	7	1
結婚	1	3	1	1
就学の意志無	2			1
修得単位不足		1		1
死亡	1			
一身上の都合			1	3
除籍（学納金未納）	5	14	13	1
除籍（学内処分）				1
計	56	73	75	44

#### [点検・評価]

この退学者数のデータを点検するに、年度を経るごとに退学者が増大しているという事実は本学にとって大変深刻な問題であるといえる。特に過去3年半のデータで共通している現象は1・2年次に退学者が多い傾向を示しており、特に2年次における退学者がいずれの年度も最大値を示している。学科としては平成13年度、平成14年度では国際文化学科が多く、人間関係学科は完成年度へ近づくとつれ、退学者数が目立ってきている。ただこの両学科は在籍学生数が他学科とくらべて多いので学科としてかならずしも突出しているとはいえない。入学試験において実質倍率が下がれば下がるほど、こうした退学者の数が増えていくことは当然予想されるのであり、入学後の基礎ゼミや専門ゼミ等において、大学になじめなかったり、落ちこぼれがちな学生の面倒をきめ細やかにみていく必要がある。なお、国際文化学科では減少傾向がみられるが、同学科では平成14年度以来新生入生に対して前期の早い時期に基礎ゼミ合同合宿を実施しており、そうした取り組みの成果が顕れていると考えられる。

また、退学理由として圧倒的に多いのが進路変更であるということが重要な検討課題となるであろう。したがって、入学当初に大学に求めていた目的を見失いがちな学生に対しては、学ぶことの意義やモチベーションを喚起させる必要がある。「基礎ゼミ」等のゼミ科目を中心に徹底した指導を行う必要がある。同時に学生に対する心身のケアも重要な問題であり、学生相談室・心理相談センターの役割がますます重要となるであろう。

#### [将来の改善・改革に向けた方策]

まず退学者の問題については、各学科で退学予備軍と目されている学生の現状把握とそれに対する対策を検討し、実施していく必要がある。特に1年次生に対しては基礎ゼミを中心にきめ細かな指導によって、学びの目的を確認させ、モチベーションが欠けている学生に対してさまざまな働きかけをしなければならない。

また退学者数がいずれも2年次に最大値を示しているということは、1年次の基礎ゼミ、あるいは3・4年次の専門ゼミのような、専任教員が少人数で個々の学生を把握する科目が2年次にないことの結果として表れた数字であるといえる。従来こうした問題に対応すべく日本文化学科・国際文化学科ではアドヴァイザー制度が設けられており、専任教員が5～10名の2年次生に対してアドヴァイザーとして1年間担当することになっている。しかし、この制度はあくまで個々の教員が相談日や授業以外の時間あるいは昼休み・放課後など、いわゆる教員のオフィス・アワーを利用して実施しているのであるが、2年次に退学者数が多いというこのデータは、このアドヴァイザー制度がいまひとつ有効に機能していない結果ではないかとも考えられる。いずれにしてもオフィス・アワーの積極的な位置づけが今後も重要な課題であり、各学科の教員間で改めて検討する必要がある。

ただし平成16年度からの人間関係学科の新カリキュラム、あるいは平成17年度からの日本文化学科・国際文化学科の新カリキュラムでは2年次に基礎ゼミが設定され、さらに2年次に後期についても、各学科で新たな方策がとられている。(たとえば日本文化学科では2年次後期に基礎演習を設け、それぞれの専門ゼミに入る前に、必要な基礎的学習がなされることになっている。)

3・4年次生については専門ゼミの教員が学生をしっかりと把握し、退学の可能性のある学生に対して的確な対応ができるように努めるべきである。

したがってこの問題については、結局は本学の教育方針である「少人数教育」を改めて教員が教育の重要な柱として認識し、一人一人の学生に目を向けた教育を徹底させていくしかないであろう。

## (2) 大学院の学生の受け入れ

### 〔学生募集方法、入学者選抜方法〕

#### 〔現状の説明〕

大学院人文科学研究科の平成 15 年度入学者選抜については、仏教文化専攻(修士課程)、臨床心理学専攻(修士課程)ともに各 2 回(例年 10 月と 2 月)行っている。仏教文化専攻の選考は、口述試験、学科試験(仏教に関する基礎知識)、書類審査(卒業論文もしくは大学における研究テーマを 4,000 字程度でまとめたもの・成績証明書)の総合的評価によって行われている。

臨床心理学専攻の選考方法は、学科(心理学及び臨床心理学に関する基礎知識・英語)に関する筆記試験を第 1 次試験、面接による口述試験を第 2 次試験とし、第 1 次試験の合格者のみが第 2 次試験を受けるという手順になっており、試験実施期間も 2 日間にわたっている。

#### 〔点検・評価〕

大学院における学生募集方法であるが、ホームページに入試情報の載せ、また入学案内等の資料の関連機関への送付などをおこなっている。臨床心理学専攻の場合、学外からの受験も多く見られ、平成 17 年度入試受験者は入学定員よりも多くの受験者を集めるようになってきたが、仏教文化専攻の場合、学外からの受験者が少なく、また寺院子女に向けた曹洞宗寺院への広報活動も実施しているが、結果としてはほとんどが学内の日本文化学科を卒業した受験生であり、また定員を恒常的に満たす状況にはなっていない。

#### 〔将来の改善・改革に向けた方策〕

臨床心理学専攻に関する学生募集及び入学者選抜方法については基本的には問題点はない。しかし従来 1 次試験と 2 次試験を二日間に分けて実施していたのであるが、受験生の便宜も考慮してできるだけ 1 日間で筆記試験と面接を行う方策がより適切であると考えられ、平成 17 年度入試から実施する予定である。仏教文化専攻の場合も特に入学者選抜方法については特に変更を要することはないが、学生募集についてさらなる工夫と努力が求められる。

## 〔門戸開放〕

### 〔現状の説明〕

他大学学生の受け入れ状況は仏教文化専攻の場合、平成 14 年度から平成 16 年度まで 8 名という入学数の内、1 名だけであるが、臨床心理学専攻の場合、平成 15 年度入試は本学の間関係学科がまだ卒業生を出していない年であるので、入学者 7 名全員が他大学出身の学生であった。平成 16 年度入試の場合、本学人間関係学科を受け入れることができたのであるが、15 名の入学者の内、本学人間関係学科卒業生以外の他大学出身学生は 8 名であった。また平成 17 年度入学試験における合格者 24 名の内、8 名が他大学出身である。したがって本大学院においては臨床心理学専攻については他大学学生に対する受け入れの割合が多くなっている。

### 〔点検・評価〕

他大学学生の受け入れ状況を見る限り臨床心理学専攻では門戸が開放されているという状況が理解できるが、これは本学の臨床心理学専攻修士課程が財団法人日本臨床心理士資格認定協会より臨床心理士養成の第 1 種指定校となっており、これが各臨床心理学系の他大学学生に知られているからであろう。すなわち臨床心理士の資格を目的として受験する学生が多いため、今後もこの専攻には他大学受験者の割合が大きい状況が続くと思われる。一方仏教文化専攻の場合、本学日本文化学科から大学院に上がるという傾向が強く、受験生が本学学生に限定されている状況は好ましいとはいえない。

### 〔将来の改善・改革に向けた方策〕

臨床心理学専攻では他大学に対してオープンになっている傾向があり、むしろ本学人間関係学科の卒業生をどう大学院へ向かわせていったらよいか課題であるといえる。逆に仏教文化専攻ではいかに他大学からの本大学院受験を促進させていくべきか、今後の方策を検討中である。

## 〔学内推薦制度・飛び入学・社会人の受け入れ〕

本学大学院では、成績優秀者に対する学内推薦制度、飛び入学、及び社会人学生の受け入れ、については、実施していないので点検・評価は行わない。

## 〔定員管理〕

### 〔現状の説明〕

大学院については平成 14 年に仏教文化専攻(定員 5 名)、翌平成 15 年に臨床心理学専攻(定員 20 名)がそれぞれ設置されているが、仏教文化専攻の場合、平成 14 年度 3 名、平成 15 年度 5 名、平成 16 年度 0 名、平成 17 年度 4 名という入学数であり、定員を充足することが少ない状況となっている。一方臨床心理学専攻は平成 15 年度 7 名、平成 16 年度 15

名と定員を充足していなかったのであるが、平成 17 年度入学試験では前期後期 2 回の試験において、出願者の合計が 64 名、受験者の合計が 58 名、合格者の合計が 24 名であった。

#### **【点検・評価】**

これまで大学院では入学定員を充足したのが、仏教文化専攻の平成 15 年度入試のみであったが、臨床心理学専攻も受験生が集まるようになっており、今後も仏教文化専攻の学生募集については、本学の日本文化学科の学生を中心に、また臨床心理学専攻においても人間関係学科から大学院に進学する人材をそれぞれ育てていかなければならない。

#### **【将来の改善・改革に向けた方策】**

大学院の在籍院生は平成 16 年 5 月現在、仏教文化専攻が 6 名（収容定員 10 名）、臨床心理学専攻 22 名（収容定員 40 名）であり、大学院設置した最初の 2 年間は厳しい状況である。今後は定員確保に向けて、広報活動の努力と修士課程の内容の充実が求められる。